



「社会保険料の滞納」による倒産

「社会保険料の滞納」が、倒産の引き金となる事例が目立ちます。コロナ禍前半は特例措置として支払いを猶予されていましたが、2年前から段階的に猶予措置が終了するなかで、「滞納中の社会保険料について『もう待てない』と言われ、社保の支払いが極端に増えている企業が少なくありません」（銀行関係者）。

借入金返済と社会保険料等の支払いが負担に

1都3県でポスティング事業を展開していた「エリア広告」（東京都）は、社会保険料の支払い負担が重荷となり、ことし3月、事業継続を断念しました。2001年設立の同社はポスティング事業に加え、近年は新規事業にも注力し、2022年3月期には年売上高約2億8300万円を計上していました。

しかし、コロナ禍の影響でポスティング広告の需要が激減するなか、金融機関からの借入金が増加。1年間の元本据え置き期間を経て返済が始まると、借入金の返済は何とかできていたものの、税金や社会保険料関係の支払いが難しくなっていました。

2022年11月には、年金事務所から納付指導を受け、そのときの様子について代表は、裁判所に提出した破産申請書類のなかでこう振り返っています。「とにかく支払ってくれと言われ、あとは、売掛先を教えろと言われたので、教えました。すると、売掛先に対して、次々と差押えを行ないました。そのため、当社には売掛金

がまったく入らなくなっていましたので、いよいよ、事業が立ち行かなくなると判断し、弁護士に相談することにしました」（原文ママ）。その後、同社は事業継続を断念し、3月1日に東京地裁から破産開始決定を受けました。

税金、社会保険料を支払うことで会社を守る

日本年金機構によれば、厚生年金保険、健康保険等の社会保険料を滞納している事業所は、14万5479事業所を数えます（2022年9月末時点）。2020年度末の16万308事業所からは減少していますが、依然として多くの企業が支払いに苦慮する状態が続いています。

誤解があってはなりませんが、社会保険料の納付は法人の義務です。年金制度の維持・継続のため、多数の従業員の生活安定のため、公平に納めるべきものであり、年金事務所が企業を倒産に追い込んでいるわけではありません。従業員から天引きして徴収した社会保険料を他に流用し、支払い猶予期間中に業況を立て直せなかった企業側の問題ともいえます。

ポストコロナを見据えて経済活動が正常化するなか、企業も公租公課支払いに対する考えを“平時”に改める必要があります。「最近の再生案件では、社会保険料を最優先に支払う弁済計画が目立つ」（銀行関係者）との声も聞かれます。税金や社会保険料を優先的に支払うことが結果として自社の事業存続に寄与し、取引先や従業員を守ることにつながるのです。 ●

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部を経て2022年4月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。